

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和元年 8 月 15 日

計画の名称	下関市宅地耐震化推進事業（防災・安全）			
計画の期間	平成30年度 ～ 平成31年度（2年間）	交付対象	下関市	
計画の目標	大規模盛土造成地の位置、場所及び規模を調査し、大規模盛土造成地マップを作成・公表することにより、宅地造成に伴う災害リスクに対する市民の理解を深めるとともに、滑動崩落による被害の未然防止を促進する。			

計画の成果目標（定量的指標）																																								
下関市において、第一次スクリーニングを行い、大規模盛土造成地マップの作成・公表を行う。																																								
定量的指標の定義及び算定式																																								
大規模盛土造成地マップの公表率																																								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="10" style="text-align: center;">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">備考</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当初現況値 (H30)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">中間目標値</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">最終目標値 (H31)</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">0%</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">100%</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>										定量的指標の現況値及び目標値										備考	当初現況値 (H30)		中間目標値		最終目標値 (H31)						0%				100%					
定量的指標の現況値及び目標値										備考																														
当初現況値 (H30)		中間目標値		最終目標値 (H31)																																				
0%				100%																																				
全体事業費	合計 (A+B+C)	8.8百万円	A	8.8百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%																														

事後評価

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期									
事後評価（中間評価）の実施体制					事後評価（中間評価）の実施時期				
社会資本総合整備計画の事後評価として下関市で実施					令和元年8月				
					公表の方法				
					下関市ホームページにて公表				

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H30	H31	H32	H33	H34		
A13-001	宅地耐震	一般	下関市	直接	下関市	宅地耐震化推進事業	第一次スクリーニング、大規模盛土造成地マップの作成・公表	下関市						8.8	
合計										8.8					
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H30	H31	H32	H33	H34		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H30	H31	H32	H33	H34		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況									
大規模盛土造成地マップを作成・公表することで、市民の防災意識を向上させた。									
II 定量的指標の達成状況		指標	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因				
			最終実績値	100%					
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況									

3. 特記事項（今後の方針等）

大規模盛土造成地マップの周知に努め、市民の防災意識の向上や災害の未然防止を図り、安全・安心に暮らせるまちづくりを推進する。